

# 埼玉県戸田市・千葉県印西市における「自治」の諸相 (2)

## ——行政組織・政治

棚橋 匡 [たなはし まさし]

後藤・安田記念東京都市研究所主任研究員

後藤・安田記念東京都市研究所研究室では、人口が急増している自治体の政治・行政・地域社会の実態を明らかにし、地域における「自治」の動向をつかむため、埼玉県戸田市および千葉県印西市で、2017年8月から2018年3月にかけて、それぞれ断続的に延べ23日間（戸田市）、24日間（印西市）にわたる調査を実施した。調査においては、両市内各所にて現地視察を行うとともに、市長・副市長・教育長・部課長級幹部職員をはじめとする行政担当者、議員、地域住民などそれぞれ計72人（戸田市）、62人（印西市）に対しヒアリングを行った。当調査の中間報告を、本誌2018年7月号から12月号にわたり掲載する予定である。本稿は、その第二弾である。

[なお、2016年度には人口減少に直面する自治体（徳島県那賀町）において同様の調査を実施した。その成果は、本誌2017年7月号から12月号に連載されている。]

## 1 はじめに

人口の急増は、地域に大きな変化をもたらす。では、地域の変化は、直ちに自治体の行政・政治にも変化をもたらすのであろうか。あるいは、2つの変化の間には時間的なずれがあり、自治体は、その行政・政治のありようを大きく変えないまま、地域の新たな政策課題・行政需要への対応を図るのであろうか。本論文では、戸田市および印西市の近年の行政・政治について、市役所組織、職員数と職員人事、特別職、各種選挙の結果、市議会を取り上げ、変化した点、変化していない点を具体的に明らかにしていきたい。

## 2 市役所組織<sup>1)</sup>

### (1) 本庁組織

戸田市役所には、2013年度以降、部および部相

当の組織が合計14置かれている。具体的には、総務部、財務部、市民生活部、環境経済部<sup>2)</sup>、福祉部、こども青少年部、都市整備部、市民医療センター、会計管理者、消防、議会事務局、教育委員会事務局、行政委員会事務局（選挙管理委員会・監査委員・公平委員会・固定資産評価審査委員会の事務局を統合したもの）、上下水道部である。その他、部長職として、2013年度から危機管理監が置かれており（2016年度のみ次長職）、部に属さない組織として、政策秘書室がある。

印西市役所には、印旛村・本埜村を編入した2010年以降、部および部相当の組織が合計10置かれている。具体的には、総務部、企画財政部、市民部、環境経済部<sup>3)</sup>、健康福祉部、都市建設部、会計管理者、水道部、議会事務局、教育委員会教育部である。その他、事務局長に部長級もしくは参事級の職員が就いている組織として、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、農業委員会事務局がある。

表 1 戸田市正規職員数の変遷（部門別）

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
一般行政	567	565	569	568	566	563	562	565	572
教育	107	103	98	99	93	95	94	95	99
消防	137	138	139	139	139	139	139	139	139
公営企業会計	110	108	103	102	100	100	98	95	90
合計	921	914	909	908	898	897	893	894	900

表 2 印西市正規職員数の変遷（部門別）

年度	*2009				2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
	印西	印旛	本埜	計								
一般行政	364	87	59	510	506	493	488	485	483	479	477	486
教育	108	35	22	165	145	143	142	136	134	131	131	130
公営企業会計	38	15	9	62	52	53	53	50	49	49	49	47
合計	510	137	90	737	703	689	683	671	666	659	657	663

\* 2009 年度については、合併前の旧印西市・旧印旛村・旧本埜村の職員数とその合計を示した。

## (2) 支所等の出先機関

戸田市には、窓口業務を行う出先機関として、美笹支所、戸田公園駅前出張所、東部連絡所の合計 3 つが設置されている。美笹支所は、1957 年の旧戸田町と旧美笹村の合併の際、旧美笹村役場を支所としたものであり、本庁と同等の窓口機能を有している。戸田公園駅前出張所は、通勤・通学者への利便性の向上を図るため、2010 年に開所しており、戸籍に関する事務は取り扱わないが、本庁にはないパスポート事務を取り扱っている。東部連絡所は、国道 17 号以東に在住の市民の利便性を考慮し、1975 年に下戸田地区の東部福祉センター内に開所したものであり、住民票の写し、戸籍謄本・抄本、印鑑登録証明書等の交付を行っている。

印西市は、2010 年の印旛村・本埜村編入の際に、印旛支所・本埜支所を設置した。両支所は、2013 年度までは本庁総務部の下に置かれ、総務課・市民福祉課・地域づくり課の 3 課体制であった。管理職として、参事級の支所長 1 名と課長 3 名<sup>4)</sup>が勤務していた。2014 年度からは本庁市民部の下に支所が移管され、市民サービス課の 1 課体制となっている。管理職として、参事級の支所長 1 名と課長 1 名が勤務している。

また、印西市には、支所以外にも、窓口業務を行う出先機関として、ニュータウン地区に中央駅前出

張所（旧印西市）・牧の原出張所（旧印西市）・滝野出張所（旧本埜村）、非ニュータウン地区に船穂出張所（旧印西市）・小林出張所（旧印西市）・岩戸出張所（旧印旛村）・平賀出張所（旧印旛村）、以上合計 7 つの出張所が設置されている。

## 3 職員数と職員人事<sup>5)</sup>

### (1) 職員数の変遷

戸田市の近年の正規職員数は、表 1 の通り推移している。市では、1995 年度以降、第 1 次から第 4 次までの定員適正化計画を策定し、職員数の削減を図ってきた。しかし、人口増加や権限移譲等に伴う業務量の増大により、これ以上の削減は難しいとの判断から、2014 年度に削減を中止し、2013 年度計画値である職員数 898 名を確保することを基本に、現在は増員に転じている。また、非正規職員数は、2017 年 7 月現在、非常勤職員 517 名、臨時職員 68 名、パートタイマー 120 名の合計 705 名である。

印西市の合併前後の時期から現在までの正規職員数は、表 2 の通り推移している。市では、合併後、2010 年度から 2014 年度までを計画期間とした定員管理計画により、職員数を削減してきた。しかし、更なる行政需要の増加や人口増加などに対応するため、2015 年度から 2020 年度までを計画期間とした

表 3 戸田市総務部長（2009～2017 年度）の経歴

	経歴
職員 A	総務部長（2017 年度）←上下水道部長←教育部長←政策秘書室長←政策秘書室担当課長←総合政策部秘書広報課主幹
職員 B	会計管理者（再任用）←総務部長（2013～2016 年度）←教育部長←教育委員会事務局次長←総務部次長←総務部副参事←総務部人事課長←総務部人事課主幹
職員 C	（退職）←総務部長（2011～2012 年度）←財務部長←総務部次長←総務部副参事←総務部人事課長←総務部人事課主幹
職員 D	（退職）←総務部長（2009～2010 年度）←総務部次長←教育委員会事務局副参事←総務部管財課長←総務部管財課主幹

表 4 戸田市財務部長（2009～2017 年度）の経歴

	経歴
職員 E	財務部長（2017 年度）←財務部次長兼財政課長←財務部財政課長←財務部財政課主幹
職員 F	総務部次長（再任用）←財務部長（2013～2016 年度）←福祉部長←福祉部副参事兼長寿福祉課長←総務部経営企画課長←総務部庶務課主幹
職員 G	（退職）←行政委員会事務局長←財務部長（2011～2012 年度）←総務部次長←財務部収税推進室担当課長←総合政策部秘書広報課主幹
職員 C	（退職）←総務部長←財務部長（2008～2010 年度）←総務部次長←総務部副参事←総務部人事課長←総務部人事課主幹

新たな定員管理計画に基づき、2020 年 4 月までに職員数を 15 名増やす予定である。また、非正規職員数は、2017 年 3 月現在、非常勤職員 356 名である。

前節でも述べた通り、印西市には 2 つの支所が設置されているが、両支所の正規職員数は、2010 年度の印旛支所 31 名、本埜支所 23 名から、2017 年度には印旛支所 17 名、本埜支所 14 名へと減少した。

## (2) 職員人事

市役所の総務・企画・財政部局を担当する部長として、戸田市には総務部長と財務部長が、印西市には総務部長と企画財政部長が、それぞれ置かれている。

戸田市の 2009 年度から 2017 年度までの歴代総務部長・財務部長のキャリアパスは、表 3・表 4 の通りである。主幹から課長への昇任の際は、同一課内での「持ち上がり」が多く、そうでない場合も含め、いずれも（部に属さない政策秘書室を含めた）総務・企画・財政部局の枠内での昇任である。それ以降、総務部長・財務部長に至るまでのルートは、

総務・企画・財政部局の枠内で異動するパターンと、事業部局を経由するパターンに二分されるが、後者については、教育委員会事務局を経由する例が多い。

印西市の 2010 年度から 2017 年度までの歴代総務部長・企画財政部長のキャリアパスは、表 5・表 6 の通りである。合併から日が浅いこともあってか、総務部長・企画財政部長に至るまでのルートは多様であり、明確なパターンが現れているとは言い難い。

続いて、他団体からの出向人事であるが、戸田市では、市民生活部防犯くらし交通課課長ポストに埼玉県警察本部職員が 2 年交代で出向しており、「指定席」化している。また、2017 年度には、これまで生え抜きの職員が就いていた都市整備部長ポストに埼玉県から職員を迎えた。印西市は、2013 年度、条例による事務処理特例制度に基づき千葉県から開発許可等の事務を移譲され、都市建設部に開発指導課・建築指導課が新設されたが、開発指導課長・建築指導課長の両ポストには千葉県職員が 2 年交代で出向しており、「指定席」化している<sup>6)</sup>。また、表 6 にも示した通り、過去には、総務省から企画財政

表 5 印西市総務部長（2010～2017 年度）の経歴

	経歴
職員 H	総務部長（2017 年度）← 監査委員事務局長← 議会事務局長← 総務部参事（総務課長事務取扱・選挙管理委員会事務局長併任）← 企画財政部財政課長← 【合併前】企画財政部財政課長
職員 I	副市長← 総務部長（2016 年度）← 総務部参事（印西地区環境整備事業組合事務局長）← 議会事務局参事← 議会事務局次長← 【合併前】議会事務局主幹
職員 J	（退職）← 総務部長（2015 年度）← 環境経済部長← 教育部長← 環境経済部経済政策課長← 【合併前】本埜村総務課長
職員 K	（退職）← 総務部長（2014 年度）← 監査委員事務局次長← 監査委員事務局長（課長級）← 【合併前】教育部生涯学習課長
職員 L	（退職）← 総務部長（2012 年度途中～2013 年度）← 市民部長← 【合併前】印旛村議会事務局長
職員 M	（退職）← 市民部長← 総務部長（2010 年度～2012 年度途中）← 【合併前】総務部参事（総務課長事務取扱）

表 6 印西市企画財政部長（2010～2017 年度）の経歴

	経歴
職員 N	企画財政部長（2017 年度）← 都市建設部参事（都市計画課長事務取扱）← 市民部市民税課長← 市民部市民税課主幹← 【合併前】本埜村総務課課長補佐
職員 O	（退職）← 企画財政部長（2014～2016 年度）← 環境経済部参事← 環境経済部経済政策課長← 総務部管財課長← 【合併前】印西市・印旛村・本埜村合併協議会事務局長
職員 P	（退職）← 議会事務局長← 教育部長← 企画財政部長（2012 年度途中～2013 年度）← 総務部参事（印西地区環境整備事業組合事務局長）← 市民部市民税課長← 【合併前】市民経済部産業振興課長
職員 Q	（退職）← 農業委員会事務局長← 企画財政部長（2011～2012 年度途中）← 総務部参事（印西地区環境整備事業組合事務局長）← 【合併前】総務部参事（印西地区環境整備事業組合事務局長）
職員 R	企画財政部長（2009～2010 年度）← 総務省（頑張る地方応援プログラムに係る出向）

部長を迎えたこともある。

戸田市では、過去に一時新規採用を抑制した時期があり、現在、50 歳前後の職員の層が薄くなっている状況である。このため、若手職員の管理職登用を進めるとともに、定年退職した職員の再任用に関して、これまではごく限られた場合のみとしていた管理職への任用を行うようになっている<sup>7)</sup>。

印西市では、合併に伴い、旧印旛村・旧本埜村役場出身者が新たに市役所に加わった。両村役場出身職員の職位・給与は印西市に合わせて統一し、編入された側の職員を格下げすることはしなかった。表 5・表 6 にも一端を示した通り、旧印旛村・旧本埜村役場出身の部長も複数名誕生している。支所の人事については、合併当初は地元村役場出身者が支所長に就いていたが、現在の支所長は地元出身者ではない。合併当初から、特に区別なく旧 3 市村の職員の異動を行っている。地理的な優位性を理由に、支

所にある程度の数の地元出身者を残すということはある程度、基本は適材適所で職員を配置している<sup>8)</sup>。

### (3) 職員採用

戸田市の各年度の正規職員新規採用数は、表 7 の通りである。近年では、2012 年度に採用のピークがあったが、その後の採用数は比較的安定している。現在、採用試験は、事務職および技術職については上級のみ実施している<sup>9)</sup>。

印西市の各年度の正規職員採用試験合格者数は、表 8 の通りである。合併後しばらく抑制されていた一般行政職の合格者数が増加に転じるとともに、上級職（大卒程度）と初級職（短大・高卒程度）の両方を採用するようになっている。戸田市が単独で採用試験を実施しているのに対し、印西市は印旛郡市広域市町村圏事務組合<sup>10)</sup>が実施する職員採用共同試験に参加している。1 次試験は共通の問題が出

表 7 戸田市正規職員新規採用数

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
事務職	19	19	24	32	13	19	16	16	19
技術職	2	3	4	5	6	4	7	5	4
保育士	0	1	8	5	5	6	1	2	2
看護師	0	0	3	3	2	1	1	1	2
保健師	0	1	0	0	3	4	0	0	1
臨床検査技師	0	0	1	0	0	0	0	0	0
理学療法士	0	0	0	0	0	0	0	2	0
消防	8	7	6	4	5	7	5	5	7
医師	0	0	0	0	0	0	2	0	0
合計	29	31	46	49	34	41	32	31	35

表 8 印西市正規職員採用試験合格者数

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
一般行政職（上級）	8	2	6	8	23	25	14	22
技術職土木（上級）	0	1	2	2	2	1	1	1
技術職建築（上級）	0	2	3	1	1	1	0	1
技術職機械（上級）	0	1	1	0	0	0	0	0
一般行政職（初級）	0	0	0	0	0	4	2	6
保育士	0	4	3	0	0	2	2	4
保健師	0	0	1	0	0	0	0	4
社会福祉士	0	0	0	0	3	0	2	0
言語聴覚士	1	0	0	0	0	0	1	0
一般行政職（上級） *被災者対象	0	0	2	0	0	0	0	0
合計	9	10	18	11	29	33	22	38

\* 東日本大震災の被災者を対象に試験を実施したもの。

題され、2次試験は自治体別に行われるが、最初の受験申込の時点で就職を希望する自治体名を願書に記入する方式となっている。

## 4 特別職<sup>11)</sup>

### (1) 市長

戸田市では、これまで、市長の長期在任が続いてきた。1963年に戸田町長に就任し、1966年の市制施行に伴い初代市長となった野口政吉は、3期目途中の1974年2月に死去したが、同年3月の市長選挙で初当選した斎藤純忠は、以後、6期24年にわたって市長を務めた。斎藤は新曽出身であり、日蓮宗の僧門の家系に生まれ、1947年に戸田町役場に就職したのち、市長室長、助役などを歴任した。市

長在任中は、道路・下水道整備、公共施設建設、埼京線3駅の誘致などに取り組んだが、3駅周辺の整備は必ずしも進まなかった。

斎藤の引退後、1998年3月の市長選挙では、弁護士で前埼玉県議会議員の神保国男が初当選し、以後、5期20年にわたって市長を務めた。神保は下戸田出身であり、1967年に司法試験に合格し、1975年に浦和に法律事務所を開設した。1987年からは県議会議員を計3期務めた。市長在任中は、隣接3市と合併せずに単独で市制を継続することを選択するとともに、中学生までの医療費無料化、戸田市自治基本条例の策定などに取り組んだ。

神保の引退後、2018年3月の市長選挙では、前埼玉県議会議員の菅原文仁が初当選した。菅原は美女木出身であり、2005年に戸田市議会議員に初当



選したのち、市議会議員を2期6年、県議会議員を2期7年務めた。

印西市が1996年4月に市制を施行したときの初代市長は、印西町長を1982年の初当選後4期務めてきた伊藤利明であったが、直後の1996年6月に死去した。これに伴い同年7月に行われた市長選挙で初当選したのが、前市議会議員で造園業の海老原栄である。海老原は泉（非ニュータウン地区）出身であり、1975年に印西町議会議員に初当選したのち、町議・市議を計5期務めた。2期8年の市長在任中は、市内全駅圏への公民館配置、図書館・福祉センター設置などに取り組んだ。

海老原の引退後、2004年7月の市長選挙では、元市議会議員で造園会社社員の山崎山洋が初当選し、以後2期8年務めた。山崎は浦部（非ニュータウン地区）出身であり、1983年に印西町議会議員に初当選したのち、町議・市議を計6期務めた。市長在任中は、印旛村・本埜村との合併を実現するとともに、北総線の運賃引き下げなどに取り組んだ。

2012年7月の市長選挙で山崎を破り、市長に就任したのが、元市議会議員で農業の板倉正直であり、現在2期目である。板倉は別所（非ニュータウン地区）出身であり、父親はかつて印西町長を務めた人物である。1975年に印西町議会議員に初当選したのち、町議・市議を計10期務めた。1994年には印西町長選挙に立候補し、伊藤に惜敗した経験を持つ。市長就任後、板倉は、山崎市政の下で推進されてきた「印西クリーンセンター」（ごみ処理施設）のニュータウン住宅街近くへの移転・建て替え計画を白紙撤回した。その後、公募方式による新候補地の選定が行われ、名乗りを挙げた吉田地区（旧印旛村・非ニュータウン地区）の地元町内会である吉田区と事業主体である印西地区環境整備事業組合<sup>12)</sup>との間で、2017年3月、「次期中間処理施設整備事業の施行に関する整備協定書」が調印された。

## (2) 助役・副市長

近年の戸田市の助役・副市長は、前歴という点でも在任期間という点でも多様である。神保の市長初当選後、助役ポストは1998年5月から11か月間空席となっていたが、1999年4月、埼玉県職員で前県健康福祉部看護福祉系大学設立準備室長の永峰治久が助役に就任した。永峰は、1968年に県採用と

なり、県福祉部主席主幹、県比企福祉事務所長などを経て1996年から県看護福祉系大学設立準備室長を務めていた。

2001年4月、2年で退任した永峰に代わり、前議会事務局長の日中健機智が助役に就任した。日中は、1966年に戸田町（当時）採用となり、秘書課長、秘書室長などを経て1999年から議会事務局長を務めていた。

2005年4月、任期が満了した日中の後任として、前収入役の永井武雄が助役に就任した。永井は、総合政策部総合政策室長、医療保健センター事務長、総合政策部長、副収入役などを歴任し、2003年から収入役を務めていた。

2007年4月、2年で退任した永井に代わり、前収入役で元埼玉県職員の二瓶孝雄が副市長に就任した<sup>13)</sup>。二瓶は、1962年に県採用となり、県健康福祉部参事、県総務部次長、県健康づくり事業団部長付参与などを歴任し、2005年から収入役を務めていた。

2008年4月、1年で退任した二瓶に代わり、前総合政策部参与の山田一彦が副市長に就任し、以後2期8年務めた。山田は、1970年に戸田市に入り、秘書課長、総合政策部長、議会事務局長などを歴任し、2007年から総合政策部参与を務めていた。

2016年4月、任期が満了した山田の後任として、前埼玉県北本市市長の石津賢治が副市長に就任した。石津は、北本市議会議員を経て、2003年から2015年まで北本市長を3期12年務めた。神保は、石津が北本市長時代にグリコ工場を誘致した実績などを評価するとともに、政策的に共感できる部分があるため、起用に至ったという<sup>14)</sup>。市議会の選任同意を得る際には、他市の市長経験者の起用に疑問を抱く共産党会派の3名が採決を退席した。その後、石津は、2017年9月末をもって一身上の理由により副市長を退任し、後述する翌年の市長選挙立候補へと至った。

印西市では、以前は、現役の千葉県職員（課長級）が短期間交代で出向し、助役に就任していた。市制施行前年の1995年4月からの3年間は前県商工労働部職業能力開発課長の磯貝正尚が、1998年4月からの2年間は前県商工労働部職業能力開発課長の飯島正道が<sup>15)</sup>、2000年4月からの2年間は前県職員研修所第一課長の元橋重之が、2002年4月か

らの2年間は前県地方労働委員会事務局調整課長の加藤幸廣が、それぞれ助役を務めた。

その後、山崎の市長初当選を挟んだ2004年4月からの1年間は助役ポストは空席であったが、2005年4月、国土交通省の関連団体である日本建築センターの伊藤圭子が助役に就任した（2007年4月からは副市長）。印西市では初の女性助役であった。伊藤は、1980年に旧建設省に入り、同省大臣官房総括監察官付監察官、住宅・都市整備公団住宅都市総合研究所調査研究課長、都市基盤整備公団総合研究所まちづくり研究室長などを経て、2002年から日本建築センター建築技術研究所国際部長を務めていた。その後、伊藤は、2009年4月に副市長に再任されたが、2期目途中、山崎から板倉への市長交代直後の2012年8月、一身上の都合を理由に退任し、国土交通省大臣官房付として復職した。

4か月余りの副市長不在期間を経て、2013年1月、元千葉県職員の高橋諭が副市長に就任した。高橋は、1973年に県庁に入り、県港湾振興課長、県企業庁工業用水部長などを歴任した。2009年の定年退職後は、県国民健康保険団体連合会常務理事、県消防協会専務理事を歴任していた。

高橋の任期満了後、2017年1月から再び副市長ポストは空席となったが、同年5月、前総務部長の杉山甚一が副市長に就任し、現在に至っている。生え抜きの職員が助役もしくは副市長に就くのは、市制施行後初である。

## 5 各種選挙の結果<sup>6)</sup>

### (1) 市長選挙

斎藤純忠が6選を果たした1994年3月の戸田市長選挙は、のちに市長となる前埼玉県議会議員の神保国男を含めた3新人との争いとなった。他候補から多選批判を受けた斎藤は、保守系市議会議員・町会などで構成された「誇り高き戸田市をつくる会」をバックに、初めての全市ローラー作戦や、町会単位でのミニ集会をまめに展開し、実績を訴え各層の支持を集めた。さらに、連合・医師会など市内20団体の推薦も取り付けて着実に組織票を固めた。神保は、情報公開制度やオンブズマン制度導入など開かれた市政の実現を打ち出した。かつて市長選挙で斎藤の参謀を務めたこともある元市議会議長の細田徳

治は、埼京線3駅周辺の整備の推進を訴えた。両者は、若い層やサラリーマン層に食い込んだものの、現職の知名度や実績には及ばなかった。革新市政の実現を目指した元市議会議員の丸山利男は、福祉の充実を訴え、高齢者層を中心に巻き返しを図ったが、出馬の遅れが最後まで響いた<sup>17)</sup>。

当	11,466	斎藤純忠	75	無所属	現
					(自民・民社推薦)
	10,811	神保国男	51	無所属	新
	6,488	細田徳治	45	無所属	新
	2,576	丸山利男	57	無所属	
					(共産推薦) 新
当日有権者数 68,074					
投票率 46.33%					

1998年3月の市長選挙は、斎藤の引退を受けて3新人により争われたが、2度目の挑戦となる神保が、前埼玉県議会議員の細田米蔵と共産党埼玉中央地区委員長の伊藤岳を破り、初当選を果たした。前回に続き、情報公開制度やオンブズマン制度導入を公約した神保は、自らを支援する市議会議員が4名にとどまるなど、組織の人数は細田陣営に劣ったものの、6枚の政策ビラや、対話を重視したローラー作戦で票を積み重ねた。地盤の大票田、下戸田地区で新住民に支持を広げ、弁護士の知的なイメージが無党派層にも受けた。細田は、斎藤を選対本部長に迎え、斎藤の後継を狙ったが、旧住民以外に支持が浸透しなかった。前回出馬した細田徳治との一本化に手間取り、出足が遅れたのも響いた。伊藤は、唯一の革新候補として、市単独の市民病院建設や公共料金への消費税転嫁廃止などを訴えたが、及ばなかった<sup>18)</sup>。

当	14,224	神保国男	55	無所属	新
	12,847	細田米蔵	63	無所属	
					(自民推薦) 新
	3,697	伊藤 岳	38	共産	新
当日有権者数 78,593					
投票率 39.71%					

2002年3月の市長選挙では、神保が、選挙公報とポスターのみで政策を訴える新人候補を大差で破

り、再選された。2006年3月の市長選挙では、神保が無投票で3選を果たした。

2010年3月の市長選挙は、現新4候補の争いとなったが、神保が、民主党の推薦する前市議会議員の高橋秀樹<sup>19)</sup>、弁護士の大塚信雄、会社役員の今家元治を破り、4選を果たした。3新人は神保に対して多選批判を展開し、高橋は市民税1割減税、大塚は中学生まで医療費の無料化、今家は中小企業向け制度融資拡充や保育所の定員拡大をそれぞれ訴えたが、神保は3期12年の実績をアピールし、他候補に大差をつけた<sup>20)</sup>。

当 20,619 神保国男 67 無所属 現  
6,839 高橋秀樹 63 無所属  
(民主・連合埼玉推薦) 新  
6,535 大塚信雄 53 無所属 新  
1,164 今家元治 70 無所属 新  
当日有権者数 91,804  
投票率 38.58%

2014年3月の市長選挙では、神保が、元埼玉県議会議員の峯岸光夫を破り、5選を果たした。峯岸は多選批判を激しく展開したが、神保は4期16年の実績をアピールし、支持を浸透させた。市議会議員は、共産党(4名)を除く全会派(4会派22名)が神保支持を表明し、選挙運動を担った。これに対し、峯岸陣営は、元民主党県議会議員が応援しただけで苦戦を強いられた<sup>21)</sup>。

当 20,610 神保国男 71 無所属 現  
9,640 峯岸光夫 66 無所属 新  
当日有権者数 98,334  
投票率 31.18%

2018年3月の市長選挙は、神保の引退を受けて3新人により争われたが、前埼玉県議会議員の菅原文仁が、前副市長で元埼玉県北本市長の石津賢治と元市議会議員の望月久晴を破り、初当選した。菅原は、地元で4回選挙を戦ったことによる知名度の高さを生かし、優位に選挙戦を展開した。「戸田型15年教育」の推進や待機児童対策推進、町会と行政の役割分担の見直し、高齢者の健康格差対策推進などを公約に掲げ、子育て世代中心に幅広い層から支持

を集めた。石津は、神保から後継指名を受け、行政のトップとしての経験をアピールするとともに、「暮らし続けたい戸田市を実現する100の政策」を公約に掲げたが、支持を広げることができなかった。望月は、支持基盤である共産党の推薦を断り、幅広い支持層への浸透を狙ったが、出馬の出遅れが響き、及ばなかった<sup>22)</sup>。

当 26,029 菅原文仁 42 無所属 新  
10,163 石津賢治 53 無所属 (自民推薦) 新  
4,055 望月久晴 70 無所属 新  
当日有権者数 106,363  
投票率 38.19%

印西市では、市制施行直後の1996年7月、現職市長であった伊藤利明の死去に伴い行われた市長選挙において、前市議会議員の海老原栄が、塾経営の平松武彦を破り、初当選した。ニュータウン地区の有権者数が非ニュータウン地区を初めて上回った首長選挙であったが、伊藤市政継承を掲げ、市議会内最大会派から擁立された海老原を、市議会議員の大半が支持した。海老原は、既成政党の推薦も取り付け、非ニュータウン地区を中心とした幅広い人脈と、組織力を最大限に生かした運動を展開し、非ニュータウン地区の基礎票に、市政の継続を期待する浮動票を上乗せした。ニュータウン地区からの初の首長候補となった平松は、市政の変革を旗印に、サラリーマン、主婦らボランティア運動員による草の根選挙を展開し、激しい追い込みを見せたが、地元ニュータウン地区の投票率が伸びず、一步及ばなかった<sup>23)</sup>。

当 11,570 海老原栄 64 無所属  
(自民・新進推薦) 新  
8,012 平松武彦 58 無所属 新  
当日有権者数 40,120  
投票率 49.65%

2000年7月の市長選挙では、海老原が、経営コンサルタント会社社長の太橋義行と、元プロ野球選手で食品販売会社社長の千田啓介を破り、再選を果たした。ニュータウン地区の2新人が現職に挑む構図となったが、海老原は、先に立候補を表明してい



た保守系市議会議員との候補調整を図り、一本化に成功したのち、政党や労組、20団体以上の推薦、公明党を含む大半の市議会議員の支持を得た。選挙戦でも、地元県議会議員や自前の後援会などをフル稼働した組織戦で他陣営を圧倒した。大橋は合併促進などの政策を訴え、千田は野球人脈の支持者らを動員したイメージ選挙を展開したが、新旧両地区の批判票を2人で分け合ってしまう、組織力で勝る現職の壁を崩せなかった<sup>24)</sup>。

当 11,545 海老原栄 68 無所属  
(自民・社民推薦) 現  
4,568 大橋義行 58 無所属 新  
3,864 千田啓介 57 無所属 新  
当日有権者数 43,065  
投票率 47.01%

2004年7月の市長選挙は、海老原の引退を受けて、町時代を含めても最多となる5新人による激戦となったが、元市議会議員の山崎山洋が、元市議会議員の板橋睦、元市議会議員の金丸和史<sup>25)</sup>、2度目の挑戦となる大橋、市民団体代表の土山道之を破り、初当選を果たした。非ニュータウン地区から山崎・板橋の2名、ニュータウン地区から金丸・大橋・土山の3名が出馬し、5候補とも白井市・印旛村・本埜村との合併賛成、北総線の高運賃是正、子育て支援の拡充を公約に掲げる選挙戦であったが、山崎は、地盤の非ニュータウン地区の自民党支持層を固める一方で、陣営の市議会議員の強力なバックアップもあり、ニュータウン地区でも幅広く得票した。山崎と地盤が重なる板橋は、民主党などの推薦を背景にニュータウン地区での支持拡大を狙ったが、これが本来基盤とする非ニュータウン地区の自民党系支持層の反発を招いた面もあり、浸透し切れなかった。若さと行動力をアピールした金丸は、大橋・土山と地元が競合したこともあり、票が伸び悩んだ。大橋と土山は、支援態勢などが脆弱で、支持が広がらなかった<sup>26)</sup>。

当 9,199 山崎山洋 53 無所属 新  
7,898 板橋 睦 52 無所属  
(民主・社民推薦) 新  
4,634 金丸和史 44 無所属 新

3,127 大橋義行 62 無所属 新  
2,793 土山道之 66 無所属 新  
当日有権者数 45,268  
投票率 63.92%

2008年7月の市長選挙では、山崎が無投票で再選された。町時代を含め、首長選挙では初めての無投票であった。

合併後初となる2012年7月の市長選挙では、元市議会議員の板倉正直が、3選を目指した現職の山崎を破り、初当選を果たした。非ニュータウン地区の2候補による選挙戦となったが、ごみ処理施設移転計画の白紙撤回を公約の柱とし、激しい現職批判を展開した板倉は、旧印旛村・旧本埜村を含む非ニュータウン地区をくまなく歩く一方、ニュータウン地区ではチラシ配布とつじ立ちで浸透を図る「都市型選挙と、どぶ板選挙をミックスした作戦」(選対幹部)が功を奏し、現市政への批判票を集約した。山崎は、2期8年の実績を強調した上で市政継続を訴え、市議会議員16名の応援を受けるなど組織戦を展開したが、支持を固め切れなかった<sup>27)</sup>。

当 20,725 板倉正直 65 無所属 新  
14,252 山崎山洋 61 無所属 現  
当日有権者数 71,288  
投票率 49.71%

2016年7月の市長選挙では、板倉が、自民党公認の元市議会議員の中沢俊介を破り、再選を果たした。前回と同じく、非ニュータウン地区の2候補による選挙戦となったが、板倉は、ごみ処理施設移転計画を白紙撤回した1期目の実績を強調し、ニュータウン地区住民の票の取り込みに成功した。政党推薦は受けなかったが、共産党が支持を決め、民進党の国会議員・市議会議員の応援も受けた。非ニュータウン地区を中心に、自民党支持者の判断は分かれ、板倉の応援に回った保守層も少なくなかった。県内の首長選挙では異例の自民党公認候補となった中沢は、地元選出の自民党国会議員や公明党の支援を受け、子育て施策を公約の柱として訴えたほか、政権与党の立場から国・県とのパイプを強調したが、及ばなかった<sup>28)</sup>。

表 9 戸田市議会議員選挙結果

	当日 有権者数	投票率	最下位 当選者 得票数	当選者数内訳			当選者数 合計	候補者数 合計
				現職	元職	新人		
1993 年	66,987	51.52%	804	22	0	6	28	29
1997 年	76,124	48.76%	928	21	0	7	28	32
2001 年	81,540	49.05%	900	20	0	8	28	34
2005 年	86,575	47.17%	1,018	19	0	8	27	33
2009 年	90,872	47.09%	990	24	0	2	26	31
2013 年	96,346	44.61%	1,005	17	1	8	26	36
2017 年	105,542	39.59%	948	18	1	7	26	31

表 10 戸田市議会議員選挙の地区別当選者数

	下戸田	上戸田	新曽	笹目	美女木	合計
1993 年	12	6	4	4	2	28
1997 年	12	3	5	5	3	28
2001 年	12	2	7	4	3	28
2005 年	8	5	6	4	4	27
2009 年	8	5	6	3	4	26
2013 年	7	6	7	3	3	26
2017 年	6	9	4	5	2	26

当 23,592 板倉正直 69 無所属 現  
 20,954 中沢俊介 49 自民（公明推薦） 新  
 当日有権者数 76,298  
 投票率 59.31%

## (2) 市議会議員選挙

1990 年代以降の戸田市議会議員選挙の結果概要は、表 9 の通りである。有権者数が急増する一方で、議員定数は徐々に削減されており、これらは当選ラインを押し上げる要因として働くが、その反面、投票率は低落傾向にあり、結果として、最下位当選者得票数は、1997 年選挙以降、900 票台から 1,000 票台を上下している。2009 年選挙を除き、当選者の約 2～3 割を新人候補が占めており、議員の入れ替わりは着実に進んでいる。

市議会議員は、もともと地域代表的な性格を有していた。30～40 年前とは違い、町内会が選挙の際に動くことはなくなったが、ベテラン議員は、地域に根ざした後援会組織を持ち、票を集めている。これに対し、若手議員は、駅前をつじ立ちなどで新住民にアピールし、特定の地域にとらわれずに票を集

めている。あるベテラン議員は、このような若手議員の選挙運動を「都市型選挙」と称したが、新住民の流入が続く中で、選挙を勝ち抜くためには、ベテラン議員も「都市型選挙」の手法を取り入れなければならない<sup>29)</sup>。

戸田市議会議員選挙の地区別当選者数は、表 10 の通りである。かつて多数の議員を輩出してきた下戸田地区であるが、近年、その比重は低下している。

市制施行以降の印西市議会議員選挙の結果概要は、表 11 の通りである。2010 年の合併の際、旧印旛村・旧本埜村議会議員に対して合併特例法の在任特例の規定が適用され、議員数は一時的に 44 名となったが、翌 2011 年選挙では合併特例が終了し、議員定数は元の 24 名に戻った。この選挙から有権者数は急増し、当選ラインも大幅に上昇した。現職候補の生き残りを賭けた選挙戦の末、他の年とは異なり、新人候補は全く当選しなかった。

印西市議会議員選挙の地区別当選者数は、表 12 の通りである。ニュータウン地区と非ニュータウン地区の勢力比は、2010 年の合併前後では変化しな

表 11 印西市議会議員選挙結果

	当日 有権者数	投票率	最下位 当選者 得票数	当選者数内訳			当選者数 合計	候補者数 合計
				現職	元職	新人		
1999 年	42,248	58.24%	669	18	0	6	24	26
2003 年	44,877	55.25%	581	18	0	6	24	29
2007 年	46,828	51.57%	404	14	2	8	24	28
2011 年	69,956	52.44%	745	23	1	0	24	40
2015 年	72,743	47.31%	884	15	2	5	22	30

表 12 印西市議会議員選挙の地区別当選者数

	印西 NT	印西 非 NT	印旛 NT	印旛 非 NT	本埜 NT	本埜 非 NT	印西 計	印旛 計	本埜 計	NT 計	非 NT 計	合計
1999 年	9	15	—	—	—	—	24	—	—	9	15	24
2003 年	8	16	—	—	—	—	24	—	—	8	16	24
2007 年	9	15	—	—	—	—	24	—	—	9	15	24
2011 年	7	*10	0	4	2	1	17	4	3	9	15	24
2015 年	7	8	0	4	2	1	15	4	3	9	13	22

NT：ニュータウン地区

非 NT：非ニュータウン地区

\* 2011 年の印西・非ニュータウン地区の当選者のうち 1 名は、同地区に印旛・ニュータウン地区から転居した元印旛村議会議員である。

かったが、2015 年選挙における議員定数の削減は、非ニュータウン地区の議員数減少をもたらした。

非ニュータウン地区では、地元の町内会等の推薦を得て立候補した議員が少なくない。そこでは、地縁・血縁による集票が基本となる。ニュータウン地区の議員も、PTA 活動や自治会活動など、地域での活動をきっかけに立候補へと至る例が多く、その意味では地域を基盤としているが、そこで行われるのは、地域活動を通して形成された個人的な人間関係・つながりに基づく集票であり、地域との関係のあり方が非ニュータウン地区の議員とは異なる。一方、非ニュータウン地区の議員も、地元人口の減少や結束のほころびなどで、当選に必要な票数を集めることが容易でない場合は、ニュータウン地区住民との個人的なつながりを生かして票数を上乘せることが重要となる<sup>30)</sup>。

### (3) 県議会議員選挙

埼玉県議会には、戸田市を区域とする定数 2 の選挙区が設けられている。選挙区の名称は、現在は「南第 20 区 戸田市」であるが、これまで、県全体

の区割りの見直しに伴い、選挙区番号はしばしば変更されてきた。

かつては、自民党公認もしくは推薦候補がこの 2 議席を分け合ってきた。1991 年および 1995 年の埼玉県議会議員一般選挙では、細田米蔵（氷川町〔新曽地区〕）と神保国男（下戸田）の自民党系 2 候補が当選した。細田と神保が戸田市長選挙に立候補したことに伴い行われた 1998 年 4 月の補欠選挙では、細田徳治（氷川町〔新曽地区〕）と峯岸光夫（美女木）の自民党系 2 新人が当選し、以後、両者は、1999 年および 2003 年の一般選挙でも当選を重ねた。

しかし、近年では、自民党系候補の 2 議席独占は崩れている。2007 年の一般選挙では、峯岸は当選したものの、もう 1 議席は、民主党公認の元市議会議員の中島浩一（喜沢南〔下戸田地区〕）が細田を破り、初当選を果たした。2011 年の一般選挙では、非自民・非民主系無所属の元市議会議員の菅原文仁（美女木）が初当選を果たし、元職の細田が返り咲く一方で、現職の峯岸と中島はともに落選する結果となった。2015 年の一般選挙では、菅原が再選さ

れ、細田徳治の息子である自民党公認の会社役員・元国会議員秘書の細田善則（氷川町〔新曽地区〕）が初当選を果たした。

千葉県議会には、かつて、定数3の印旛郡選挙区が設けられていたが、印西町の市制施行に伴い、1999年の千葉県議会議員一般選挙からは、定数1の印西市選挙区と定数2の印旛郡選挙区<sup>31)</sup>に分割されている。また、2010年の1市2村の合併に伴い、2011年の一般選挙からは、旧印旛村・旧本埜村の区域も印西市選挙区に編入されている。

1999年の一般選挙では、前回印旛郡選挙区から初当選した自民党公認の大野克己（戸神〔非ニュータウン地区〕）が、ニュータウン地区から立候補した新人を破り、再選された。大野は、2003年の一般選挙で無投票で3選を果たしたが、2006年7月に死去した。

大野の死去に伴い行われた2006年8月の補欠選挙と、翌2007年の一般選挙は、ともに元市議会議員である民主党公認の軍司俊紀（西の原〔ニュータウン地区〕）と自民党公認の滝田敏幸（大森〔非ニュータウン地区〕）の一騎打ちとなり、2006年は軍司が僅差で勝利し、2007年は滝田が雪辱を果たした<sup>32)</sup>。滝田はその後、2011年および2015年の一般選挙でも新人を大差で破り、現在3期目である。

#### (4) 衆議院議員選挙

衆議院に小選挙区比例代表並立制が導入された当初、戸田市は埼玉県第4区（戸田市・朝霞市・志木市・和光市・新座市）に属していた。1996年および2000年の総選挙では、のちに埼玉県知事となる上田清司（新進党→民主党）が当選した。当時、上田は志木市在住であった。

2002年の区割り変更に伴い、戸田市は新設された埼玉県第15区（さいたま市桜区・さいたま市南区・蕨市・戸田市<sup>33)</sup>）に編入された。以後は、高山智司（民主党→民進党→希望の党）と田中良生（自民党）を中心とする選挙戦が続いている。2003年・2009年の総選挙では高山が、2005年・2012年・2014年・2017年の総選挙では田中が、それぞれ当選した<sup>34)</sup>。高山は2003年・2005年の総選挙時は戸田市在住であったが、その後はさいたま市南区在住であり、田中は蕨市在住である。

印西市が当初属していた小選挙区は、千葉県第9

区（佐倉市・四街道市・八街市・印西市・印旛郡）である。1996年の総選挙では実川幸夫（新進党）が、2000年の総選挙では水野賢一（自民党）が、それぞれ当選した。

2002年の区割り変更に伴い、印西市は新設された千葉県第13区（柏市〔旧沼南町〕・鎌ケ谷市・印西市・白井市・富里市・印旛郡<sup>35)</sup>）に編入された。以後3回の総選挙は、自民党に復党した実川幸夫と民主党の若井康彦を中心とする戦いとなった。2003年・2005年の総選挙では実川が、2009年の総選挙では若井が、それぞれ当選した<sup>36)</sup>。実川は富里市在住であり、若井は佐倉市出身・白井市在住で、鎌ケ谷市に事務所を構えていた。

2009年の総選挙での落選後、実川は政界を引退したが、その後継者となったのが自民党の白須賀貴樹である。白須賀は流山市出身であるが、現在は印西市在住で、木下南（非ニュータウン地区）に事務所を構えている。2012年の総選挙で若井らを破り、初当選を果たした白須賀は、その後も、2014年・2017年の総選挙において当選を重ねている<sup>37)</sup>。

## 6 市議会

### (1) 議員活動

戸田市議会では、議員の世代交代が進んでいる。高学歴の若手議員が増え、議会質問に活気が生まれるとともに、議会のICT化が進もうとしている。反面、ベテラン議員の目には、若手議員は地域の声を聞く活動が足りないと映っているようである。議員が地域住民の要望を受け取る機会は、個人的に相談を受けた際や、地域の各種会合に参加した際など、数多い。これらの要望については、市役所担当部局の課長等に伝えて対応を求めることもあれば、議会の一般質問・代表質問で取り上げることもある。このように、地域の御用聞き的な議員活動のスタイルが（若手議員を含め）定着している一方で、ある若手議員は「政策は地盤がなくても全然実現できる」と語り、周辺自治体の先進事例を参照して理詰めで政策導入を図っているとのことである<sup>38)</sup>。

印西市においても、地域住民の要望への対応は、議員活動の大きな割合を占めている。住民と直接会った際に相談を受けることや、電子メール等で要望を受け取ることももちろんあるが、町内会等から要



望書を出してもらうようにしているという証言が、複数の議員から聞かれた。住民の要望の伝達先は多様である。ある議員は、基本的には責任者である担当部課長に伝えるが、異動してきたばかりで状況がわかっていない場合は、担当課長に断った上でわかる担当者に直接言う場合もあるとのことである。別の議員は、現場の職員に成長してほしいので、窓口に出る機会のある若手の職員に伝え、上に伝えてもらうとのことである。さらに別の議員は、支所管内の問題であれば要望書を支所に持っていき、必要に応じて支所から本庁に回してもらうと語った。また、旧印旛村・旧本埜村の議員は、地元である印旛・本埜のために活動するという意識が旧印西市の議員よりも強い<sup>39)</sup>。

## (2) 会派構成

戸田市議会は、2018年4月現在、みらいの会<sup>40)</sup> (6名)、平成会 (5名)、公明党 (5名)、戸田の会 (5名)、日本共産党戸田市議団 (4名)、無所属 (1名) の各会派により構成されており、議員数は合計26名である。このうち、平成会は前市長の神保に近い会派であり、戸田の会は現市長の菅原に近い会派である。

印西市議会は、2018年4月現在、至誠 (5名)、創進 (5名)、新政 (3名)、公明党 (2名)、日本共産党 (2名)、響 (ひびき) (2名) の各会派と無所属議員2名 (うち1名は議長) により構成されており、議員数は合計21名 (欠員1) である。このうち、新政は現市長の板倉が市議会议員時代に所属していた会派であり、共産党は市長選挙で板倉を支援した。ニュータウン地区の議員と非ニュータウン地区の議員が別々に会派を構成しているわけではなく、同一会派内に両地区の議員が混在している。また、議員同士の人間関係も会派構成に影響を与えているようである<sup>41)</sup>。

## (3) 議会改革の取り組み

戸田市議会は、2003年2月に議会改革特別委員会を設置し、議会が担うべき機能の充実を図ってきた。これまで、一般質問における一問一答方式、インターネットによる本会議ライブ中継・録画配信、議長選挙に係る所信表明の実施、議会モニター制度などが実現している。2010年6月からは、「戸田市

議会基本条例」の制定に向けた議論を始め、2012年2月に条例が全会一致で可決された。

印西市議会は、2011年6月に議会改革推進特別委員会を設置し、改革に取り組んできた。これまで、一般質問での発言回数制限の廃止・一問一答方式の導入、押しボタン式表決システムの導入、執行部への反問権の付与、インターネットによる本議会の生中継・録画中継、政務活動費収支報告書・領収書・視察報告書等のインターネットでの公開などが実現している。議会基本条例については、条例という形はなくとも、その内容に相当することは既に実施しているという思いがあり、制定していない<sup>42)</sup>。

※本論文は、日本学術振興会の科学研究費補助金 (課題番号16H03585) を受けて行った研究成果の一部である。

## 注

- 1) 本節の記述は、「戸田市行政組織図」「印西市行政組織図」(各年度版)、広報誌『広報戸田市』『広報いんざい』、および、戸田市・印西市からの提供資料に掲載された情報に基づいている。無論、次節以降の記述も含め、情報の解釈は筆者の責任において行っている。
- 2) それまで市民生活部と都市整備部に置かれていた4課室の業務を統合し、環境経済部が新設された。
- 3) それまでの市民経済部が市民部と環境経済部に分割されるとともに、市民税・資産税業務を企画財政部から市民部に移管した。
- 4) 2013年度、本埜支所では支所長が総務課長を兼務した。
- 5) 本節の記述は、「戸田市人事行政の運営等の状況」「印西市人事行政の運営等の状況」(各年度版)、総務省「地方公共団体定員管理調査結果」(各年度版)、『広報戸田市』『広報いんざい』、合併前の旧印旛村・旧本埜村の広報誌『広報いんば』『広報もとの』、および、戸田市・印西市からの提供資料に掲載された情報に基づいている。
- 6) 県からの事務移譲に備え、2012年度には、都市建設部建築課に開発指導準備室・建築指導準備室が設けられたが、両室の室長も千葉県からの出向であり、翌2013年度、開発指導課長・建築指導課長に横滑りした。
- 7) 2017年度は、前総務部長を会計管理者に、前財務部長を総務部次長に、前都市整備部長を都市整備部次長に、前議会事務局を行政委員会事務局に、それぞれ再任用した。
- 8) 印西市職員へのヒアリングによる。
- 9) 保育士については上級・中級に区分して、また、消防については上級・中級・初級に区分して、それぞれ採用試験を実施している。
- 10) 成田市・佐倉市・四街道市・八街市・印西市・白井市・富里市・酒々井町・栄町の7市2町により構成される一部事務組合。
- 11) 市長および助役・副市長の経歴については、主に『埼

- 玉新聞』『千葉日報』による。
- 12) 印西市・白井市・栄町により構成される一部事務組合。
  - 13) 地方自治法改正に伴い、2007年4月から助役に代えて副市長が置かれ、収入役は廃止された。
  - 14) 『埼玉新聞』2016年3月26日朝刊2面。
  - 15) なお、飯島は、助役退任後、県企業庁ニュータウン整備部管理課長を務めた。
  - 16) 各種選挙データについては、『埼玉新聞』『千葉日報』によるとともに、戸田市・印西市の『議会だより』により情報を補完した。
  - 17) 『埼玉新聞』1994年3月28日朝刊1面。
  - 18) 『埼玉新聞』1998年3月23日朝刊1面。
  - 19) 高橋はその後、2013年に市議会議員に復帰した。
  - 20) 『埼玉新聞』2010年3月22日朝刊1面。
  - 21) 『埼玉新聞』2014年3月24日朝刊1面。
  - 22) 『埼玉新聞』2018年3月26日朝刊1面。
  - 23) 『千葉日報』1996年7月29日朝刊1面。
  - 24) 『千葉日報』2000年7月17日朝刊1面。
  - 25) 板橋と金丸はその後、2007年に市議会議員に復帰した。
  - 26) 『千葉日報』2004年7月5日朝刊13面、2004年7月12日朝刊20面、2004年7月13日朝刊14面。
  - 27) 『千葉日報』2012年7月10日朝刊8面。
  - 28) 『千葉日報』2016年7月11日朝刊1面・10面。
  - 29) 戸田市議会議員複数名へのヒアリングによる。
  - 30) 印西市議会議員複数名へのヒアリングによる。
  - 31) その後、2003年の一般選挙からは、印旛郡選挙区は定数1(1減)となっている。
  - 32) 軍司はその後、2011年に市議会議員に復帰した。
  - 33) その後、2017年の区割り変更に伴い、新たに川口市の一部が埼玉県第15区に加わった。
  - 34) なお、2005年の総選挙では、高山も比例北関東ブロックで復活当選した。
  - 35) その後、2013年および2017年の区割り変更に伴い、新たに船橋市の一部が千葉県第13区に加わった。
  - 36) なお、2003年の総選挙では、若井も比例南関東ブロックで復活当選した。
  - 37) なお、2012年の総選挙では若井および椎木保(日本維新の会)が、2017年の総選挙では宮川伸(立憲民主党)が、それぞれ比例南関東ブロックで復活当選した。
  - 38) 戸田市議会議員複数名へのヒアリングによる。
  - 39) 印西市議会議員複数名へのヒアリングによる。
  - 40) 2017年12月に、会派名を「戸田未来の会」から変更した。
  - 41) 印西市議会議員複数名へのヒアリングによる。
  - 42) 同上。

## 全国市長会

# 市 政

【2018年8月号】  
第67巻 通巻793号  
定価 450円

### 特集 持続可能な都市税財政に向けて

〔寄稿1〕「ネクストステージに向けた都市自治体の税財政のあり方に関する研究会」を振り返って  
座長 飯田市長 牧野光朗

〔寄稿2〕都市自治体の税財政に関するアンケート調査結果概要

〔寄稿3〕東京大学先端科学技術研究センター教授 牧原 出

### 市政ルポ 北海道夕張市

※タイトル等は都合により、一部変更になることがあります。

発行所 公益財団法人 全国市長会館

〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-4-2  
TEL 03-3262-5231 FAX 03-3261-5535